

山東大学との共同研究会の報告

阿部秀二郎

はじめに

2014年12月18日に開催された、山東大学との共同研究会について、報告する¹⁾。本共同研究会は「経済と経済環境の持続可能性」というテーマを設定した。しかし、このテーマの下でさらに具体的な幾つかの項目を設定し、研究・報告を行う段取りを取るのではなく、テーマに関連して各研究者が報告できる論題を収集するようにした。この背景には幾つかの要因が存在するが、次の点にこの試みの価値を見いだせるかもしれない。各研究者が日頃から研究している専門的な内容をテーマと関連させることで抽出される問題や課題は研究者自身にとってもまた今後の両大学にとっても有意義なものとなるであろうということである。

今回の報告は両方の大学から5名ずつ、計10名の研究者による報告となった。次頁に共同研究会のパンフレットを提示する。そしてパンフレット順に簡単に報告する。最後に課題と今後の可能性を指摘する。

「挨拶」²⁾

まず吉村経済学部長が、山東大学経済学院の研究者と共同で作成し日本と中国で出版した著書について触れ、これまでの交流の成果を紹介し、今回のテーマである「持続性」について共同研究会そのものも持続することを祈念する旨の挨拶を行った。次に山東大学経済学院の李学院院长が、初の来訪の和歌山及び和歌山大学栄谷キャンパスの印象について触れ、吉村学部長同様に交流や共同研究会の意義について、挨拶の中で指摘した。

それらの挨拶のあとで、山本学長が歓迎と感謝の意を表した後で、次の三つの課題を提示し、共同研究会の意義を解説した。

一つ目は、経済発展をしている日本と中国であっても、それぞれ経済的な問題を抱えているために、それらの問題を経済学において論ずる必要性があること。

二つ目は、政府レベルでの対立を抱えているときに、学術的な交流が重要であること。

三つ目は、大学は未来を担う世代を教育する義務を有しており、研究者でもあり教育者でもある大学関係者が交流することで、将来の世代にプラスの効果を与えること。

1) 開催に関する、補足情報については阿部秀二郎「山東大学経済学院との国際交流（2014年12月）」『国際教育センター年報』（第11号、2015）をご覧ください。

2) 12月18日の天気は荒れ、電車で遅延が生じたために、当日の最初に予定されていた和歌山大学長からの挨拶は後に回し、経済学部長と山東大学経済学院院长との挨拶から研究会は始まりました。

山東大学経済学院 和歌山大学経済学部 共同研究会 2014.12.18

経済と経済環境の持続可能性

場所： 和歌山大学経済学部本館棟 5階 第2会議室

主催： 和歌山大学経済学部

共催： 和歌山大学国際教育研究センター 和歌山大学経済学会

○ご挨拶

9:30-9:40

9:40-9:45

9:45-9:50

和歌山大学学長

和歌山大学経済学部長

山東大学経済学院長

山本健慈

吉村典久

李長英

○セッション1 個別論点

9:50-10:10 Product Varieties in a Monopoly Model

質問者

山東大学経済学院

和歌山大学経済学部

李長英

Nabil MAGHREBI

10:20-10:40 Why should Japanese electronics companies
disintegrate their supply chain ?

質問者

和歌山大学経済学部

和歌山大学経済学部

クバニ・ルンビディ

高瑞紅

10:50-11:10 State Power and Taxation

:Theory and Evidence from Late Imperial China

質問者

山東大学経済学院

和歌山大学経済学部

和歌山大学経済学部

和歌山大学経済学部

陳強

今田秀作

高瑞紅

クバニ・ルンビディ

11:20-11:40 駐在員派遣の仕組みと内なる国際化

質問者

11:50-13:00 写真撮影・昼食

13:00-14:00 学生報告(李倩倩・張楠・宋謙)・指導

14:00-14:20 Does China really have a serious real estate bubble?

質問者

山東大学経済学院

和歌山大学経済学部

蓋驍敏

築田優

14:30-14:50 Break

○セッション2 全体論点(環境・労働・家族)

14:50-15:10 An analysis of pollution externality, labor migration
and tariff protection

山東大学経済学院

孫淑琴

15:10-15:30 貿易における CO2 排出削減促進のための
経済的措置での日中の課題

和歌山大学経済学部

金澤孝彰

15:30-15:50 女性就職と日本経済に関する問題と影響

山東大学経済学院

張乃麗

15:50-16:10 Break

16:10-16:30 東アジアの卸売商業集積における

家業意識についての国際比較

和歌山大学経済学部

柳到亨

16:30-16:50 Studies on Japanese style management
and long-established firms

帝塚山大学経営学部

和歌山大学経済学部

曾根秀一

荒井信幸

16:50-17:10 質問者

足立基浩

岡田真理子

吉村典久

○ご挨拶

17:10-17:15

17:15-17:20

和歌山大学経済学部

山東大学経済学院

クバニ・ルンビディ

張乃麗

司会 和歌山大学経済学部 阿部秀二郎

通訳

和歌山大学経済学部 王妙堯

会場設営・協力 和歌山大学経済学部 教育研究支援室

「第一セッション（個別論点）」

このセッションでは直接的には持続可能性と関連しない、個々の研究者の学術的で専門的な研究成果が報告された。

最初は、李学院長による興味深いミクロ経済学のテーマ（Product Varieties in a Monopoly Model）についての報告であった³⁾。具体的には、独占的企業による製品の多様性についての企業の最適解と社会全体での最適解の比較、さらに政府の助成制度の影響についての報告であった。本報告は企業と社会との持続性に関する理論的分析であるとも指摘できる。

この報告に対して和歌山大学経済学部のマグレビ・ナビル（Nabil MAGHREBI）先生が質問者・討論者として、李学院長の報告内容について特に製品の質という変数に関する質問と確認を行った。

次の報告は、クパニ・ルンビディ（Lumbidi KUPANHY）先生による、経営学のテーマ（Why Should Japanese Electric Companies Disintegrate their Supply Chain?）である⁴⁾。とてもスケールの大きな研究報告で、日本の電気会社の経営が悪化した原因に関する先行研究を踏まえた上で、サプライチェーンにおいて「破壊」を展開する必要性を導出した。

この報告に対して和歌山大学経済学部の高瑞紅先生が質問者・討論者として、日本語と中国語で、クパニ先生の報告における分析上での産業毎の詳細な分析の必要性に関してコメントを提供した。

次の報告は、陳強先生によるやはり興味深い経済史のテーマ（State Power and Taxation in Autocracies: Theory and Evidence from Late Empirical China）である⁵⁾。これまでの経済学では、独裁制に関する分析が少ないとしたうえで、最近のゲーム理論を用いて独裁制がどのような要素に基づいて成立しているのかを、清代後期のデータから分析した計量的な経済史の内容であった。

この報告に対して今田秀作先生が、陳強先生が用いているモデルの前提が時代的に適切ではないのではないかというクリティカルな討論を行った。この討論は学問自体の持続可能性を考慮する上で興味深い研究アプローチ上の討論であった。

次の報告は、高瑞紅先生による、企業経営上の明確で具体的な問題を扱うテーマ（駐在員派遣の仕組みと内なる国際化）である⁶⁾。最近海外へ進出している中小企業が増加しており、それらの企業にとって駐在員の存在は大きいですが、海外に出たがらない若者が多くなっているという問題が指摘された。このために中小企業の海外展開の問題が指摘されていると言える。そしてこの駐在員制度のインバウンドにおける意義には余り注意されてこなかったの

3) 文末資料1を参照

4) 文末資料2を参照

5) 文末資料3を参照

6) 文末資料4を参照

で、この制度を見直す必要性を指摘した。

この報告に対してクパニ・ルンビディ先生が質問者・討論者として、自身の報告と関連付けながらコメントを提供した。

第一セッション最後の報告は、盖驍敏先生による不動産市場の問題を扱うテーマ（Does China Really Have a Serious Real Estate Bubble?）である⁷⁾。この問題はその副題から理解できるように、不動産業と他の業種との、収益と債務とのバランスを分析するという会計的な手法を用いて、不動産業は収益と債務の両方が共に大きく、他の産業の小さな収益と債務とバランス的には違いがないという結論を導出し、特に不動産市場がバブルであるとは言えないと結論付けた。また中国の市場においては、不動産業が他の業種の集積に先んじて変動するという興味深い結論も導出した。

この報告は事前の問い合わせが最も大きなものであった。この報告に対しては、築田優先生が質問者・討論者として、中国政府はバブルと認識し政策を展開していることを指摘した。その後他の研究者からも質問がなされた。

「第二セッション（全体論点）」

ここでは環境・労働・家族などのテーマに関する研究報告に基づき持続可能性を考慮しようとするものである。そしてこのセッションでは一つの報告に対して、一人の質問者・討論者が対応するのではなく、すべての報告の後で、質問者・討論者に質問・コメントをしていただくことを予定した。

最初の二人の研究者の報告は、環境と経済に関するもので、次が労働と経済に関するもので、最後が家族と経済に関するものである。和歌山大学で予定した質問者・討論者は最初の環境と経済に関しては荒井幸行先生と足立基浩先生に、労働と経済に関しては岡田真理子先生に、家族と経済に関しては吉村典久先生に対応をお願いすることとした。

最初の報告は、孫淑琴先生による環境問題が労働移動にもたらす影響に関するテーマ（An analysis of pollution externality, labor migration and tariff protection）である⁸⁾。都市と農村との間の労働移動に関するハリス・トドロモデルに、汚染と環境税とを組み入れ、汚染を削減する技術や環境税が労働や資本に対して与える影響をシミュレートした。また労働移動に関する変数として都市の最低賃金も考慮した。

次の報告は、金澤孝彰先生が継続的に研究されている産業連関表に、二酸化炭素の排出という要素を導入することから理解できる課題を扱うテーマ（持続可能な発展とCO₂排出削減促進のための経済的措置での日中の課題）である⁹⁾。本報告はアジア経済研究所によって5

7) 文末資料5を参照

8) 文末資料6を参照

9) 文末資料7を参照

年に一度公表される各国の産業連関表に、各国の二酸化炭素の排出を組み入れることで見えてくる、複雑な二酸化炭素排出の責任問題を明確化し、COP20の約束だけでは排出削減が難しい事情を説明した。

上の二つの報告は、既存の理論または道具に依存しながら、環境汚染という変数を導入することで見えてくるもの、問題を明確にする点で類似的なものである。持続可能な問題を扱う上で共通的な方法を用いていること自体が興味深いものであった。

次の報告は、張乃麗先生による女性の労働力と経済発展とを関連付けるテーマ（女性就職と日本経済に関する問題と影響）である¹⁰⁾。アベノミクスでの、女性就業が経済成長にもたらす期待を丁寧に拾い上げ、その存在の大きさを明確にしてから、女性の就業率と経済成長との相関的な関係を導出した。しかし歴史的には女性の就業率は経済成長よりも少し遅れて展開すると指摘されることで、アベノミクスへの疑問を提示した。さらに女性の所得上昇が女性の需要創出を導出することは現状では効果が見込まれないと指摘した。他方で女性労働力を供給の面から把握する意義は認められ、就業施策の重要性を指摘した。

この報告では、日本と中国において、女性の働きかた、女性労働のあり方について共通点が存在していることも指摘された。持続的な成長を求める日本における女性就業問題は東アジア全体的な視野で研究されていく可能性を有すると推測されよう。

次の報告は、柳到亨先生による小売業者の意識比較を通した商業自体の理解の深まり、を目的とするテーマ（東アジアの卸売商業集積における家業意識についての国際比較）である¹¹⁾。議論の出発点は小売商店が家業を営む際に、どんな財産を重視するのかという分析であった。報告者はその分析を東アジアの韓国と中国と日本とで比較した。中国は市場取引のある財産を重要視する一方で、市場取引のない財産も重要視するという結果が得られた。他方で日本は商標において顕著に価値を置かないこと以外には、全般的に拘りが無いという結果が得られた。

次の報告は、曾根秀一先生による長期的な企業の経営を分析するテーマ（Studies on Japanese style management and long-established firms）である¹²⁾。世界の中で200年以上も続いている企業は日本が最多で、3000以上ある。他方で中国は70弱だということである。このように長期的に企業が持続する背景について、大阪四天王寺を支える金剛組の事例を紹介し、説明された。家を守るための仕組みとしての養子制度や競争制度などが考慮されていると紹介された。

これらの二つの報告は、ともに長期的持続的に存在する企業そして企業の経営、企業の背景について分析を行っている点で特徴的である。

10) 文末資料8を参照

11) 文末資料9を参照

12) 文末資料10を参照

第二セッションの報告が終了し、その後質問者・討論者のコメントを求めることになった。

最初に、荒井信幸先生から、孫先生のご報告に対して、複雑な関係にある問題をコンパクトかつクリアに定式化されたことに対する評価がなされた。しかし（報告時間が短いことが原因だが）相互的な関係が理解できないので、後で議論したい旨の申出があった。

次に、足立基浩先生からは、特に蓋先生のご報告に対して興味深いというご指摘と、張先生の報告に関する重要性が日本においても共有される旨のご指摘があった。

次に、岡田真理子先生からは、張先生のご報告に対して、労働市場と女性就業に関する状況の把握やアベノミクスの中での女性就業の重要性の認識について共感できるものと評価された後で、労働市場の制度的支援のみならず、社会制度の支援も必要である旨のご発言があった。

次に、吉村典久先生からは、柳先生のご報告に対して、日本では高学歴であっても零細小売業を継承する事例などもあるが、アジアなどではこのような事例はないと推測する。この背景などについて教示いただきたい旨のご発言があった。

さらに、荒井信幸先生から、曾根先生のご報告に対して興味深いと言うご指摘と、日本的経営と家族経営との類似性と相違性を教示してほしい旨のご要望とがあった。

その後、山東大学の張先生から、岡田先生のコメントに対する謝意が表され、社会福祉政策的な問題の重要性を共有する旨のご発言があった。

そして山東大学の孫先生からは、金澤先生のご報告に対して興味があるというご感想と、ゲーム理論の利用可能性などについてご質問があった。

「挨拶（閉会）」

研究会の最後に、和歌山大学経済学部を代表して、クパニ先生から次のような内容の挨拶があった。

海外の多くの大学の交流協定がある中で、山東大学経済学院との関係が最も重要である。今後もこの関係を継続したい。遺憾だったのは、共同研究会と謳っているが、共同会であり、共同的に研究を行っているわけではない。今後具体的に共同的な研究が行われることを期待する。

山東大学経済学院からは、張乃麗先生が次のような内容の挨拶をされた。

この10年間の継続的な交流活動を支えるのは、教員の尽力とともに事務の方の尽力も存在する。お礼を申しあげる。キーワードの「持続」がふさわしい言葉であろう。日中経済の困難性について今後も持続的に関わっていく必要がある。（クパニ先生が指摘されたように）共同研究ではないかもしれないが、人と人との交流から何かが期待できるだろう。

おわりに

この場をお借りして、山東大学経済学院、和歌山大学経済学部の報告者の皆様、質問者・討論者の皆様にまずは、共同研究会でのご発表やご発言についての本報告での利用に関して快諾いただいたことに対してお礼を申し上げます。続いて共同研究会を成功させるために、準備から後片付けまで細やかなお心配りを頂いた、経済学会の皆様にもお礼を申し上げます。本報告をまとめるためには教育研究支援室のビデオ撮影が必須であった。このことについてもお礼を申し上げます。

クパニ先生の、この共同研究会の最後の挨拶にもあったように、今後の交流の可能性が重要であると思われる。そして研究者に余裕があれば、その萌芽のいくつかは指摘できよう。例えば、孫先生と金澤先生の環境汚染問題への理論と実証での共同研究を始め、可能性は高いと思われる。しかし張先生から指摘いただいたように、それぞれの研究者が多大な費用を負担しないことも重要であろう。日本も中国も、また世界の他の国も大学に向けられる厳しい視線が存在する。その中でも、しかし「持続性」という問題は存在する。その問題を解決するために、両大学の研究者がより近い接点を追求することは可能であろうし、それを期待せざるを得ない。

そしてそのためには研究者という人間の交流が重要であることは言うまでもない。平成27年度は和歌山大学経済学部の研究者が山東大学を訪問する予定である。

The Report on the Workshop with Shandong University

Shujiro ABE

Abstract

This paper is a report on the workshop with Shandong University, which was held on December 18, 2014. The theme of the workshop is 'Sustainability of Economy and Economic Environment'.

The paper is in three parts. Firstly, it introduces addresses by the president of Wakayama University and deans of both universities. Secondly, it introduces the individual topics discussed by scholars of both universities. Thirdly, it introduces similar topics (regarding Environment, Labor, and Family Business), and comments by Wakayama University staff.

文末資料 1

Product Varieties in a Monopoly Model

Changying Li Jianhu Zhang

School of Economics, Shandong University

Abstract. This paper analyzes the monopoly provision of product variety in relation to the social optimum. Four main results are obtained. First, compared to the social optimum, a monopolist always undersupplies product varieties. Second, the quality range under a monopoly is always socially smaller. Third, an optimal-variety subsidy increases consumer surplus but reduces social welfare. Finally, a welfare-maximizing subsidy improves social welfare but generates an insufficient number of varieties in relation to an optimum without subsidy.

JEL classification: L12; D42; L52

Keywords: Monopoly; Product variety; Social optimum; Optimal-variety subsidy; Welfare-maximizing subsidy

文末資料 2

**Why Should Japanese Electronics Companies Disintegrate
their Supply Chain?**

By

Dr. Lumbidi KUPANHY

Professor of Japanese Lean Production Methods and SCM
Wakayama University Faculty of Economics, Japan

Japan is well known worldwide as the land, the heart and the powerhouse of the manufacturing and product quality. However, whereas the relationship between product quality and value creation or value added (profitability) still holds true for the automobile companies, Japanese electronics firms have been struggling to survive in this globalized world despite their manufacturing excellence. They seem to have been ill-prepared for today's fierce globalized competition. Our research focuses on possible causes of the sustained dismal performance of Japanese electronics companies. We intend to show that, both in practice and theory, the Japanese model of integrated supply chain (ISC), once an object of praise for its sustained competitiveness has lost its relevance in today's globalized business environment, especially in the electronics industry. Furthermore, we contend that ISC contributes to the present lack of competitiveness of Japanese electronics companies. The present research explores and suggests a new and innovative concept of disintegrated supply chain (DSC) as a possible way out for Japanese electronics companies to regain their competitiveness.

文末資料 3

**State Power and Taxation in Autocracies:
Theory and Evidence from Late Imperial China**

Qiang Chen

School of Economics, Shandong University
Jinan, China

Yijiang Wang

CK Graduate School of Business
Beijing, China

Chun-Lei Yang

RCHSS, Academia Sinica
Taipei, Taiwan

Abstract: While autocracy has been the dominant political system of the world, few theories have tried to understand how it works. We propose a game-theoretic model to study the fundamental problem of tax conflict and political violence in autocracies. The game is played by a ruler and her people, where political violence is a two-way threat. The ruler can invest in state coercive power to deter rebellions, but it is costly to do so. The equilibrium tax rate and state power are jointly determined. We then take the theory to a rich data set of prefectural-level land taxes in late imperial China. The empirical strategy exploits exogenous variations in army sizes due to foreign defense and rugged terrain to identify the causal effects of army sizes on per capita land taxes. The results from GMM estimations are consistent with the theory.

JEL classification:

D74, H20, N45, O11

Keywords:

State power, taxation, autocracy, political violence, historical China

文末資料 4

駐在員派遣の仕組みと内なる国際化

和歌山大学 高瑞紅

海外駐在員は、海外子会社のマネジメントやパフォーマンスに影響を及ぼすと指摘されている。それは、本国本社が有する優位性を移転する受け皿としての海外子会社(Hymer[1976])において、本国から派遣される駐在員が、本国で蓄積された知識の移転(Fang et al.[2010])や企業全体の経営方針・規範の浸透(Doz and Prahalad[1986])、拠点間の調整と連携(Scullion[1994])などの重要な役割を担うからである。このことから、海外日系企業のパフォーマンスが芳しくない要因の1つとして、駐在員が役割を果たせていないことが考えられる。

これまでも海外駐在員の問題点として、言語を含むコミュニケーション能力不足、現地への理解不足、人材の不足、権限委譲の問題等は指摘されてきた。しかし実際には、1980年代に中国進出を果たした日系企業では、長年に渡る社内での日本語教育や、日本国内のマザー工場や本社における研修を通じて、日本語を話せる現地従業員を増やしてきた。にもかかわらず、業績の改善につながったとは言い難い状況であった。最近の研究で、駐在員個人の資質や能力の問題というよりは、現地の事情を踏まえて適切な行動を取れる人材を育成するシステムが日本本社に十分備わっていないことに原因があるという指摘がある(高[2013a])。また、駐在員の活躍を阻害したのは、異文化理解への不足ではなく、本社支援体制の不備に原因があり、その支援のあり方が駐在員の行動を左右するという指摘もある(高[2013b])。つまり、海外子会社が経済活動を行う上で、何が困っているのか、本社からどのような支援が必要とされるのか、現地事情を深く正確に認識した本国拠点のサポートは海外拠点のパフォーマンスに大きく影響を及ぼしていると言えよう。

日本では取引先の海外進出や市場縮小が懸念されるなか、大企業を中心に進んできた海外展開は、中堅・中小企業にも広がりを見せている。適切な海外派遣者や海外勤務希望者が減少している中(白木[2006])、海外で事業展開する経験が浅く、人材不足の中堅・中小企業にとって、海外子会社に大きな影響を及ぼす駐在員の育成と派遣は喫緊の課題である。本報告では、こうした中小企業に焦点をあてて、海外駐在員はどのように選定され派遣されているのか、彼らはそのどのような役割を果たしているのか再考するとともに、駐在適任者の育成と派遣の仕組みについても議論する。

本報告で取り上げたA社は中国への市場参入を実現したが、駐在員人材の不足と派遣コストに頭を悩ませていた。同社は、若手派遣制度(駐在期間1年、毎年1名)を導入した。それは、海外に派遣するための駐在予備人員を育成する機能だけでなく、若手技術者の成長を促すことも可能にした。また、日本拠点に戻った駐在員経験者は、海外拠点の事情を理解しているため、適切な支援の遂行と問題の早期対応を可能にしている。駐在員経験者を年々増やした結果、海外拠点を支援する体制が整備・強化され、本国と海外の拠点間のコミュニケーションが円滑になり、迅速に問題解決ができたことが明らかになった。異文化のなかで業務を遂行し、現地の事情や文化、生活に関わる多用多彩な知識、そしてグローバルな視点やビジネスセンスを身につけて帰任した海外経験者を有効に活用することは、内なる国際化の促進に資するものとなり、彼らが本国拠点で積極的に情報発信を行なうことが、海外拠点や市場への理解や内外拠点間の連携を容易にすることになる。

つまり、駐在員役割は赴任中に限られず、帰任後にも拠点間の連携や、本社の内なる国際化を促進することが期待できるかもしれない。グローバル競争が繰り広がる中、駐在員育成と派遣の仕組み、そして駐在員が帰任後、海外で蓄積された知識や経験を本国拠点で活用できる仕組みなどは、今後の研究課題として一層深めていく必要があると考えられる。

文末資料 5

Does China Really Have a Serious Real Estate Bubble?

--A Financial Health and Return Analysis

Ying Wang, Xiaomin Gai

China's real estate market is one of the biggest recipients of foreign direct investment in China. In our research period from 2002-2013, the average monthly return on direct real estate is over 1%. No other large area in the modern era has exhibited a similarly high property appreciation rate over such a long period. The rapid appreciation caused concerns about real estate bubble. Despite all the speculations and concerns, the world is yet to see China's real estate bubble burst.

This study is the first to look at China's possible real estate bubble from an accounting perspective. We first look at the interrelationship of direct real estate, securitized real estate and the general stock market to determine whether the real estate return is much higher than the general stock market return, which would indicate a possible real estate bubble. We then look at the financial health of the listed real estate firms. We look at current ratio and debt to asset ratio to evaluate the industry's solvency and flexibility. We look at sales, net income, and return on equity to evaluate the industry's profitability. We should see a troubling financial picture if there is a possible real estate bubble.

Data Collection : Securitized real estate monthly average return is calculated using China Stock Market & Accounting Research Database (CSMAR) data. Since China does not have a formal REITs market, we use real estate industry stock returns to proxy securitized real estate return.

General stock market return comes from the CSMAR database. We use monthly average stock return, considering the annual cash dividend reinvestment and including both Shanghai and Shenzhen stock markets.

Johansen Trace Test, Regression Model, and Granger-Causality Test

Conclusion : The Chinese real estate industry through 2013 shows excellent profitability. Its net income, return on equity, and net income growth are significantly higher than other industries. However, the real estate industry has a 65% debt to asset ratio, compared with 47% for other industries. The real estate industry's high leverage can pose potential risk to investors, especially when facing economic downturns.

Although securitized real estate appears to be closely related to the general stock market, direct real estate has its own pattern. Investors, especially short-term investors, may be able to benefit by investing in direct real estate to add diversity to their investment portfolios. Contrary to general belief, we do not believe China's direct real estate or securitized real estate are overheating compared with other industries.

An Economic Analysis of Urban Pollution and Labor Migration in an Open Economy

SUN Shuqin

School of Economics, Shandong University, China

Globalization brings about rapid development of the world trade and investment. With the growth of world economy, the environment and resource problems are paid more and more attention. Especially there are striking pollution problems, urban problems and so on in eastern Asia as the industrialization and urbanization proceeds there. For example, tropical rain forest has been ruined much, coral reefs have been decreasing, and soil desertification and deterioration has been becoming more and more serious in Southeast Asia. In overall point, Eastern Asia is a place of great population, scarce land and resource, so it shoulders heavy responsibilities in controlling pollution and protecting the environment so as to sustain ecological balance.

Harris and Todaro (1970) presented a simple model which matches the characteristic of industrialization and urbanization, i.e. migration and the resulted urban unemployment in many developing countries. Consequently, the model has attracted the attention of many economists having an interest in the problems of developing countries. In the Harris-Todaro (henceforth H-T) model two sectors are considered in the economy, one is the urban sector and the other is the rural sector. By using capital and labor, the urban sector specializes in the production of manufacturing goods and the rural sector produces a single agricultural goods. The government adopts a rigid minimum wage in urban sector the level of which is above the full-employment wage, so it yields urban unemployment. Nevertheless, migration from rural to urban sector happens because the expected wage in urban is higher than the rural wage. This is the essence of the H-T model and various desirable policies for the economic development have been investigated in this model.

In this paper, we will follow a different way of modeling pollution in a framework of Harris-Todaro economy. We consider the case of production-production externality, with the urban sector emitting a negative externality on the agriculture sector (See Copeland and Taylor (1999)). We examine how the improvement of pollution abatement technology on the polluting activity, the minimum wage rate, the tariff of manufactory goods and factor endowments may affect the distribution of income, labor migration and urban unemployment and social welfare as well.

Several results are derived in our analysis, for example, a fall in the pollution generation rate might increase urban unemployment, however, it is favorable for natural environment and social welfare; a rise in the minimum wage is inclined to increase urban unemployment and deteriorate natural environment and social welfare as well; tariff protection for manufactory goods is good for natural environment and tends to alleviate urban unemployment; compared to labor growth, capital accumulation is favorable for natural environment, urban unemployment and even social welfare.

Keywords: Environment; H-T model; Urban unemployment

文末資料 7

貿易における CO2 排出削減促進のための経済的措置での日中の課題

和歌山大学経済学部 金澤孝彰

「地球環境に負荷を与えているのは誰なのか」という問いに答えるのは意外と難しい。20 世紀後半以降、かつて途上国とみなされていた国々の中から経済成長にともなって中進国や新興国があらわれ、それまでの先進国＝工業国、途上国＝一次産品生産国という線引きは、経済のグローバル化、とりわけ東アジア地域での国際分業体制の大きな変化によって、できなくなっていく。

財・サービスの生産には、労働や資本以外に、エネルギーやその他のさまざまな中間投入も必要である。それらの中間投入財の大部分が国内財であれば、最終財の生産にかかわる環境負荷も国内で発生する。しかし、上述の経済のグローバル化によって財・サービスの分業過程が国境をまたぐことが普通になり、その結果、環境負荷も「国際分業」していくことになった。つまり、ある国での財・サービスの消費は、複数国での財生産を誘発し、複数国で発生した環境負荷が内包されていることになる。例えば、日本では多くの消費財で *Made in China* を目にするが、経済活動の環境負荷の多くは生産活動で発生するものであることから、日本は中国から消費財を「輸入」するその裏側で、CO2 排出などの環境負荷を「輸出」していることになるのである。

さて、一般的にはエネルギーの消費地＝財・サービスの生産地が CO2 排出場所の基準とみなされ、エネルギー集約的な工業製品では CO2 排出(環境負荷)が大きい。国際間では工業製品を輸出(＝環境負荷を輸入)して高度成長を達成する国もある一方で、環境負荷の大きな生産活動は国外移転して自国内での環境負荷を小さくしている国もある。財・サービスの純輸入国は、CO2 排出を生産国に移転させており、その CO2 排出は過小評価されていることになる。反対に、財・サービスの純輸出国(生産国)は、環境負荷を肩代わりしており、その CO2 排出は過大評価されていることになる。こうして、財・サービスの生産過程で直・間接的に発生した内包環境負荷を財の生産国と消費国のいずれに帰属させるかによって、環境保全の責任の在り方について異なる見方が生まれる。

地球温暖化問題の解決には国際的協力が不可欠であるが、その責任分担をめぐるのは、これまでの一連の COP での経過からもうかがえるように、先進国と途上国・新興国との間で厳しい対立がある。そこで、貿易から生じる環境負荷の相互依存関係を考慮することは、こうした対立の解決への手がかりにつながるものと期待できる。

本報告では国際産業連関分析を用いての先行研究とそこでのアジア太平洋地域における内包的なエネルギー消費と CO2 排出の推計からのファインディングスを紹介しながら、とくに日中間を念頭にその対立問題の解決に向けての政策的課題を検討していく。

女性就職と日本経済に関する問題と影響

山東大学経済学院

張 乃麗

アベノミクスの第一の矢、第二の矢が 2013 年の景気浮揚に寄与してきたが、2014 年以降、第三の矢の成果が期待される段階に入ってくる。労働力人口が減少する中、女性が労働市場で活躍する機会を拡げることは成長戦略の柱の一つとなっている。日本の労働力人口は、自然体だと今後 2030 年まで年率 0.8%で減少すると見込まれており、経済成長率を年率 0.5%程度引き下げる影響を持つ。資本の成長寄与は長期的には全要素生産性(TFP)と労働投入の伸びで規定されるため、この経路を通じた間接効果を含めると成長率への影響はさらに大きくなる。こうした中、生産性向上が不可欠となっているが、労働投入量の減少を抑えることも重要である。政府の『日本再興戦略』は、2020 年に 25～44 歳女性の就業率を 73%にすることを目標に女性の活躍を促進し、その一環として「役員や管理職への登用拡大(全上場企業においてまずは役員に一人は女性を登用)に向けた働きかけ」などを行うとしている。それでは、日本の女性就職が経済成長にどの影響があるか。今まで、女性就職の足を引っ張っているのは何だか。このような意識して考え、データ推移から議論を提示して、分析する。

日本での女性就職の潜在力が確かに存在する。しかし、明白すべきなのは、女性の就職と男性の就職が経済成長に与える影響は根本的に変わらない。重要なのは「企業成長」、つまり「企業投資」が行われるのである。新設企業がなければ投資が行われない。そして、雇用創出もない。雇用創出がなければ、就業者は男性が家へ女性に就職させるのはあり得ない。今までの日本の経済成長のメカニズムを見ると、その成長を実現するため、企業の新規投資を必ず行われなければならない。その上、社会への新規供給や男女差別待遇の改善など、適切な女性が就職しやすい環境を高めることが重要である。

戦後の日本女性の就職率が不規則なサイクルを表現した。これを基づいて、次の情勢が明らかにすることができる。1) 長い間に日本の女性就職情勢は国内総生産の成長率の展望値とほぼ同等の傾向が上がったり、下がったりする。2) 1980 年代、女性の就職増加率が高く、1987 年には、一つのピークになった。同期間の国内総生産の成長率も高い水準を繰り返してきて、1988 年に局地的に最高値を記録するとなった。3) 1992 年以降、女性に就職数の増加率は低下し、同期間の日本経済の低迷や経済の平均成長率が 2%に達しなかった。

ところで、現在では日本の女性就職の問題及び障害が存在しており、例えば、育児施設の不足と、情報の非対称と、男女不平等な評価や待遇は女性が未来を期待されないことにより、女性就職の積極性にダメージすることなどを数々挙げられるのである。そして、その問題の解決法としては、企業のローカル社員の育成の重要性和女性自身によるグローバル・キャリア発達及び女性に対する情報と環境の整備などの方面を改善が必要である。

前述したように、日本の景気低迷はすでに長期化の問題である。1980 年代から、消費成長率の伸びは鈍化してきて、ただのバブルの後遺症ではないと言える。当然、人口の高齢化と出産率の低下、すなわち「少子高齢」化の問題が重要な原因もある。根本的な問題と言えば、やはり科学分野での持続可能な発展を目指す突破力を欠けるのであり、即ち、供給の方が日本国内の需要に応じることではできなくなることだと考えられる。従って、簡易に、ただの日本中央銀行が印刷された紙幣で解決できる問題ではなく、そして、簡単に女性就職を増やせば日本経済にかかる問題が解決できるものではないのである。

文末資料 9

東アジアの卸売商業集積における家業意識についての国際比較

和歌山大学経済学部

柳 到亨

I. 家業に関する研究

家業を検討した研究は、その多くが社会学の分野で蓄積されている。家業は「家」という制度と密接に関わっている。

中根（1967）によると、「家」とは日本社会に奥深く潜在する集団意識のありようで、その基本的な構成要素は「家」を継いだ子どもと親が同居する生活共同体である。この生活共同体は、農業を行う場合であれば共同経営体ということになる。「家」を維持・存続させるために行うのが、「家業」である（中野（1978）、盛岡・望月（1983）、三戸（1983）、河村（1988）、安岡（1998）、中野（2003））。そのため、「家業」を営むということは、生計を維持するという経済的活動であると同時に、「家」が世代を超えて維持・存続するための社会的活動でもあるということになる。

II. 商業研究における家族と商業に関する研究

数世代にわたって地域商業を支えてきた中小小売業者は、事業所数ベースで1982年以降、今日まで減少の一途を辿っている。こうした問題を、商業者の家族従業の問題に光を当てた石井（1996）が先駆的に試みたように、「家」制度の崩壊と中小商業のマクロレベルでの変遷を関連付けて理解する必要がある。

商業研究として家族と商業の関係を検討した研究は、石井（1996）以降、蓄積されつつあるものの（たとえば、簡（2004）、柳（2006）、横山（2008）、柳（2013）など）、家業という概念を通じて商業そのものを理解しようという商業研究はそれほど多くない。

そうした現状のもとで、家業について検討を行ったのは、石井・高室・柳・横山（2007）である。石井・高室・柳・横山（2007）では、「家業」を第1に、「家代々の職業」としての家業概念、第2に、「一家の生計のための職業」としての家業概念に二つに分けた。前者を「世襲型家業」と呼び、「暖簾」や「老舗」に代表される世襲を前提とする概念、後者を「生業型家業」と呼び、従来の商業論でいわれた「生業」にあたる概念として整理した。

世襲型および生業型のどちらかによって、商店経営を通じて得られる多様な財に対する評価も異なってくる。石井他（2007）では、商店経営が生み出す財を市場取引の可能性によって類型化した。

要約すると、大きく2つにまとめることが出来る。一つは、市場で比較的簡単に取引できる現金・債権・株式や不動産などの資産である。もう一つは、市場評価が困難な財産として、商品を取り扱う「個人技能」、お客様あるいは取引先との「関係技能」、のれんに体表される「伝統」と「社会性」である。図1の財のピラミッドは、資産・技術・伝統/社会性という3種類の財によって構成されている。

こうした識別した財のタイプであるが、商業者によってどのタイプの財を重視するかは異なることが予想される。商店経営を代々続く「家」を維持・存続させるための家業と位置付けている商業者であれば、伝

統・社会、技能を重視する傾向が相対的に高いと思われる一方、あくまでも家計のためのビジネスと位置付けている商業者であれば財産を重視する傾向が相対的に高いことが予想される。

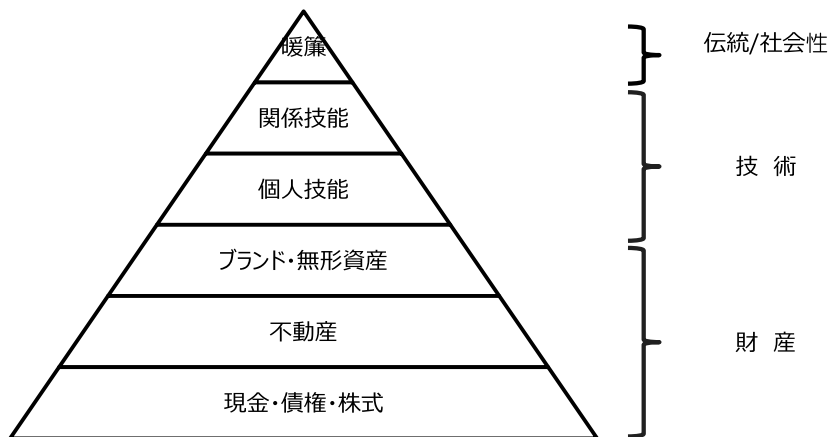


図 1. 財のピラミッド：商店経営により形成される財の種類

出所：石井・高室・柳・横山（2007）

Ⅲ. 研究課題

商業者が重視する財のタイプを細かく識別することによって、商店経営者は何を重視し、商売を行っているのかを行うことが可能になる。それは、商業者の家業意識をより深く理解することにつながるという点で意義がある。

商業者が商店経営において生み出される財のうちのどのような側面を重視しているのかについては、まだ先行研究では議論されていない。とはいえ、商店経営においてどのような項目を重視するのかは、マクロ的な商業構造の歴史的推移を理解するうえで、あるいは商業というビジネスの特質を理解するうえで、極めて重要である。

商店経営によって生み出される財のタイプのうち、どのタイプを重視するのかについて、東アジア諸国で国際比較を行うことによって、検討することにした。

主要参考文献

石井淳蔵（1996）『商人家族と市場社会』有斐閣。

石井淳蔵・高室裕史・柳到亨・横山斉理（2007）「小売商業における家業継承概念の再検討」『国民経済雑誌』第 195 巻第 3 号、17-31 頁。

中根千枝（1967）『タテ社会の人間関係』、講談社。

柳到亨（2013）『小売商業の事業継承』白桃書房。

文末資料 10

Studies on Japanese style management and long-established firms

Hidekazu Sone
(Tezukayama University)

This report focuses on time-honored businesses and speaks mainly about the secrecy of their longevity. In the realm of corporate management, the average life span of businesses is considered 30 years. To the contrary, however, a number of businesses boast of their history of over 100 years.

Many studies to this day suggest a total of 26,144 businesses have survived over 100 years, more than 3,000 of them over 200 years.

If classified by industry group, the sake brewing industry comes on top of the list of venerable businesses, followed by office rentals, sake retails, clothing retails, ryokan and hotel management, liquor wholesales, and construction and building.

Most of those old-aged businesses are middle to small in size. As many as 16,287 or 62.3 percent of them hire fewer than 10 employees.

By annual turnover, 21,431 businesses or 83.3 percent of the total end up with less than one billion yen.

By region, Kyoto Prefecture leads 47 prefectures with the ratio of 3.96 percent between the old-aged and all businesses. Kyoto is followed by Yamagata, Shimane, Niigata and Shiga Prefectures, many closely associated with the Oumi merchants.

Anyhow, Japan has so many long-life businesses. Why so many in existence? What is the key to their longevity?

This report aims to answer these research questions and highlight the disparity between Japan and other countries. It will rely on the author's research spanning over 10 years on the world's oldest businesses that are drawing attention of business people.

My research gives answers to some questions: Why can those world businesses survive to this day? How do they develop human resources? How do they maintain and renew their organizational frameworks? How do they set up their risk-diversification systems? What in particular do they attempt to do in their day-to-day management?

The author hopes that readers can get the feel of Japanese business management principles from detailed data he provides concerning old Japanese businesses.